

平成24年度決算

財 務 諸 表

第 12 期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

独立行政法人

農 業 環 境 技 術 研 究 所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5
6. 注記事項	・・・	6-7
7. 利益の処分に関する書類	・・・	8
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	9
(2) 資産除去債務の明細	・・・	10
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	・・・	11
(4) 積立金の明細	・・・	12
(5) 目的積立金の取崩しの明細	・・・	13
(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	・・・	14-15
(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・・・	16
(8) 補助金等の明細	・・・	17
(9) 役員及び職員の給与の明細	・・・	18

※注記 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注39第3項〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示していません。

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	342,028,161		
前払費用	9,148		
未収消費税等	3,378,400		
未収収益	113,606		
未収金	<u>258,629,139</u>		
流動資産合計		604,158,454	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	9,063,892,534		
減価償却累計額	<u>-4,268,478,430</u>	4,795,414,104	
構築物	1,696,950,839		
減価償却累計額	<u>-854,508,046</u>	842,442,793	
車両運搬具	17,937,992		
減価償却累計額	<u>-15,149,481</u>	2,788,511	
工具器具備品	3,292,197,592		
減価償却累計額	<u>-2,897,678,696</u>	394,518,896	
土地		25,200,000,000	
その他有形固定資産		<u>95,412,247</u>	
有形固定資産合計		31,330,576,551	
2 無形固定資産			
特許権		8,614,824	
ソフトウェア		261,625	
電話加入権		1,127,700	
工業所有権仮勘定		<u>11,193,281</u>	
無形固定資産合計		21,197,430	
固定資産合計		<u>31,351,773,981</u>	
資産合計			<u>31,955,932,435</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		194,654,424	
政府以外受託研究債務		3,794,253	
研究業務未払金		222,497,546	
未払金		147,922,173	
リース債務(短期)		1,272,600	
預り金		13,065,244	
その他流動負債		<u>20,087,490</u>	
流動負債合計		603,293,730	
II 固定負債			
リース債務(長期)		2,545,200	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	656,701,336		
資産見返補助金等	301,438		
資産見返寄附金	53,078,421		
資産見返物品受贈額	2,786,711		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	11,193,281	724,061,187	
資産除去債務		<u>25,259,054</u>	
固定負債合計		<u>751,865,441</u>	
負債合計			<u>1,355,159,171</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>34,353,269,524</u>	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,817,984,253	
損益外減価償却累計額		-5,650,437,718	
損益外減損損失累計額		-1,025,400	
損益外利息費用累計額		<u>-570,873</u>	
資本剰余金合計			-3,834,049,738
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		35,303,098	
積立金		21,835,048	
当期末処分利益		24,415,332	
(うち当期総利益)		<u>(24,415,332)</u>	
利益剰余金合計		<u>81,553,478</u>	
純資産合計			<u>30,600,773,264</u>
負債純資産合計			<u>31,955,932,435</u>

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,104,947,812		
法定福利費・福利厚生費	187,051,461		
退職金	101,066,508		
その他人件費	327,246,655		
外部委託費	209,458,491		
研究材料費	52,867,356		
賃借料	11,629,299		
減価償却費	227,307,810		
保守・修繕費	307,426,935		
水道光熱費	210,551,827		
旅費交通費	66,890,444		
消耗品費	160,200,295		
備品費	51,472,107		
諸謝金	6,743,689		
支払手数料	434,707		
図書印刷費	92,725,627		
その他業務経費	19,648,808	3,137,669,831	
一般管理費			
役員報酬	35,581,475		
給与、賞与及び諸手当	155,909,308		
法定福利費・福利厚生費	32,451,923		
退職金	1,992,720		
その他人件費	17,123,282		
賃借料	1,042,624		
減価償却費	5,477,943		
保守・修繕費	52,601,918		
水道光熱費	10,676,056		
旅費交通費	2,093,980		
消耗品費	6,235,699		
備品費	2,148,300		
諸謝金	5,334,900		
支払手数料	1,140,318		
その他管理経費	9,064,778	338,875,224	
雑損		2,690,764	
経常費用合計		<u>3,479,235,819</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		2,586,576,223	
補助金等収益		13,885,000	
事業収益			
その他事業収入	398,716	398,716	
受託収入			
政府受託収入	519,471,905		
その他受託収入	156,902,180	676,374,085	
資産見返負債戻入		198,800,221	
雑益		82,667	
経常収益合計		<u>3,476,116,912</u>	
経常損失		3,118,907	
臨時損失			
固定資産除却損		4,373,339	4,373,339
臨時利益			
資産見返負債戻入		4,373,339	4,373,339
当期純損失			3,118,907
前中期目標期間繰越積立金取崩額			27,534,239
当期総利益			<u><u>24,415,332</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,196,976,301
人件費支出	-2,063,829,924
科学研究費等支出	-120,080,686
その他の業務支出	-83,703,043
運営費交付金収入	2,704,680,000
受託収入	631,681,229
補助金等収入	10,928,357
科学研究費等収入	133,019,002
その他業務収入	458,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,176,785</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-440,776,156
無形固定資産の取得による支出	-3,800,948
施設費による収入	280,644,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-163,933,104</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,272,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,272,600</u>
IV 資金減少額	-149,028,919
V 資金期首残高	<u>491,057,080</u>
VI 資金期末残高	<u><u>342,028,161</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	3,137,669,831	
一般管理費	338,875,224	
雑損	2,690,764	
臨時損失	4,373,339	<u>3,483,609,158</u>
(2) (控除)自己収入等		
事業収益	-398,716	
受託収入	-642,532,232	
資産見返寄附金戻入	-13,058,726	
雑益	-82,667	<u>-656,072,341</u>
業務費用合計		2,827,536,817
II 損益外減価償却相当額		681,375,017
III 損益外利息費用相当額		172,595
IV 損益外除売却差額相当額		6,732,734
V 引当外賞与見積額		615,714
VI 引当外退職給付増加見積額		73,358,348
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>171,698,124</u>	<u>171,698,124</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>3,761,489,349</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しておりますが、これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された業務の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	5～8年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、109,245,006円になっております。
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,724,692,639円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 192,028,078円

金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
 資金運用は短期的な預金に限定し、資金調達は運営費交付金で実施事業の財源として手当てしているため、資金調達は行っていません。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 取引先への役務の提供に係る対価の未収額である未収金は、入金までの期間は短期であります。
 取引先からの役務の提供に係る対価の未払額である未払金は、支払までの期間は短期であります。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 未収金について財務管理室が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、リスクの低減を図っております。
 ② 流動性リスクの管理
 未払金について、財務管理室が適時収支計画を作成・更新し、預金残高を管理することにより、流動性リスクの低減を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	342	342	—
(2) 未収金	259	259	—
(3) 研究業務未払金	(222)	(222)	—
(4) 未払金	(148)	(148)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 研究業務未払金、(4) 未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産除去債務に係る注記事項

- (1) 当該資産除去債務の概要
土地（田）の賃貸契約に基づく原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定
土地の賃貸借については、研究の進捗状況によって契約期間の延長も想定されることから当該資産（平成21年12月取得）の耐用年数の6年間とし、割引率については、0.688%（平成22年4月1日を基準とする6年もの利付き国債利回り）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

(単位：円)

期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
25,086,459	172,595	0	25,259,054

利益の処分に關する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>24,415,332</u>
当期総利益	24,415,332	
II 利益処分額		<u>24,415,332</u>
積立金	24,415,332	

附 屬 明 細 書

獨立行政法人

農 業 環 境 技 術 研 究 所

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					前期償却額	当期償却額	前期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	613,614,641	31,319,429	0	644,934,070	292,548,363	45,027,751	0	0	0	352,385,707	
	構築物	92,111,171	0	0	92,111,171	46,851,976	10,491,824	0	0	0	45,259,195	
	車両運搬具	17,937,992	0	0	17,937,992	15,149,481	1,327,669	0	0	0	2,788,511	
	工具器具備品	2,365,873,505	109,316,335	57,570,727	2,417,619,113	2,030,827,115	172,376,201	0	0	0	386,791,998	
	建設仮勘定	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	3,090,482,309	140,635,764	58,515,727	3,172,602,346	2,385,376,935	229,223,445	0	0	0	787,225,411	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	8,214,896,507	405,592,372	201,530,415	8,418,958,464	3,975,930,067	525,164,255	0	0	0	4,443,028,397	
	構築物	1,608,227,046	1,209,128	4,596,506	1,604,839,668	807,656,070	128,752,281	0	0	0	797,183,598	
	工具器具備品	869,659,858	5,250,000	331,379	874,578,479	866,851,581	27,458,481	0	0	0	7,726,898	
	建設仮勘定	6,090,000	0	6,090,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	10,698,873,411	412,051,500	212,548,300	10,898,376,611	5,650,437,718	681,375,017	0	0	0	5,247,938,893	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	95,552,247	0	140,000	95,412,247	0	0	0	0	0	95,412,247	
	計	25,295,552,247	0	140,000	25,295,412,247	0	0	0	0	0	25,295,412,247	
有形固定資産合計	建物	8,828,511,148	436,911,801	201,530,415	9,063,892,534	4,268,478,430	570,192,006	0	0	0	4,795,414,104	注1) 注2)
	構築物	1,700,338,217	1,209,128	4,596,506	1,696,950,839	854,508,048	139,244,105	0	0	0	842,442,793	
	車両運搬具	17,937,992	0	0	17,937,992	15,149,481	1,327,669	0	0	0	2,788,511	
	工具器具備品	3,235,533,363	114,566,335	57,902,106	3,292,197,592	2,897,678,696	199,834,682	0	0	0	394,518,896	
	建設仮勘定	7,035,000	0	7,035,000	0	0	0	0	0	0	0	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	95,552,247	0	140,000	95,412,247	0	0	0	0	0	95,412,247	
	計	39,084,907,967	552,687,264	271,204,027	39,366,391,204	8,035,814,653	910,598,462	0	0	0	31,330,576,551	
無形固定資産	特許権	6,543,025	4,534,554	0	11,077,579	2,462,755	1,166,203	0	0	0	8,614,824	
	ソフトウェア	109,691,404	0	0	109,691,404	109,429,779	2,396,105	0	0	0	261,625	
	電話加入権 注3)	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	0	0	1,127,700	
	工業所有権仮勘定	13,869,268	3,502,654	6,178,641	11,193,281	0	0	0	0	0	11,193,281	
	計	131,231,397	8,037,208	6,178,641	133,089,964	111,892,534	3,562,308	0	0	0	21,197,430	

注1) 建物の主な増加理由は、イトーヨーカドー実証棟ほか改修工事(200,151,000円)、第1・3機械棟受変電設備改修工事(132,823,372円)、第6機械棟受変電設備改修工事(72,618,000円)の実施に伴う建物附属設備の取得によるものであります。

注2) 建物の主な減少理由は、無影日長自動制御温室ほか解体撤去(86,801,123円)、ライシメーター及び群落用ライシメーター解体撤去(18,639,270円)、第1・3機械棟受変電設備(44,476,823円)及び第6機械棟受変電設備(25,297,968円)の一部撤去に伴う建物附属設備の除却によるものであります。

注3) 記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

(2) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
土地の賃貸借契約における原状回復義務	25,086,459	172,595	0	25,259,054	会計基準第91特定有
計	25,086,459	172,595	0	25,259,054	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	107,100	0	0	107,100	電話加入権
	施設整備費補助金	1,986,768,661	412,051,500	0	2,398,820,161	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	電話加入権
	前中期目標期間繰越積立金	27,888,000	0	0	27,888,000	
	損益外除売却差額相当額	-404,278,708	-206,598,300	0	-610,877,008	出資財産(建物・構築物・工具器具備品)の一部除却及び立木竹の除却に伴う減
	計	1,612,531,053	205,453,200	0	1,817,984,253	
	損益外減価償却累計額	-5,072,670,946	-681,375,017	-103,608,245	-5,650,437,718	出資財産(建物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-97,282,721	0	-96,257,321	-1,025,400	減損資産の除却に伴う減
	損益外利息費用累計額	-398,278	-172,595	0	-570,873	時の経過による資産除去債務の増加
	計	-5,170,351,945	-681,547,612	-199,865,566	-5,652,033,991	
	差引計	-3,557,820,892	-476,094,412	-199,865,566	-3,834,049,738	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	62,837,337	0	27,534,239	35,303,098	「目的積立金の取崩の明細」参照
通則法第44条第1項積立金	0	21,835,048	0	21,835,048	前期未処分利益分
合 計	62,837,337	21,835,048	27,534,239	57,138,146	

(5) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	27,534,239	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額
	計	27,534,239	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成23年度	173,270,628	—	173,270,628	0	0	0	0	173,270,628	0
平成24年度	—	2,704,680,000	2,413,305,595	94,301,862	0	2,418,119	0	2,510,025,576	194,654,424
合 計	173,270,628	2,704,680,000	2,586,576,223	94,301,862	0	2,418,119	0	2,683,296,204	194,654,424

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	173,270,628
	資産見返運営費交付金	0
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
計	173,270,628	○平成23年度中の前払費用、人件費及び施設維持経費等
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	173,270,628	

②平成24年度交付分

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,413,305,595
	資産見返運営費交付金	94,301,862
	建設仮勘定見返運営費交付金	0
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	2,418,119
	資本剰余金	0
計	2,510,025,576	①費用進行基準を採用した業務 : 全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 2,413,305,595円 イ) 資産購入の額 : 94,301,862円 (うち固定資産 93,217,327円、特許権 1,084,535円) ウ) 特許出願に係る弁理士費用 : 2,418,119円
会計基準第81第3項による振替額	0	
合 計	2,510,025,576	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 平成24年度において全額収益化
	計	0
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。 ① 平成25年度で実行予定の施設維持等の経費に充当するため 事業費 108,268,890円 ② 平成24年度において、給与の減額改定があったため 人件費 86,385,534円 なお、その他中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありません。当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。
	計	194,654,424
	計	194,654,424

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	405,961,500	0	405,961,500	0	
計	405,961,500	0	405,961,500	0	

(8) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
生産環境総合対策 事業推進費補助金	13,885,000	0	0	0	0	13,885,000	
計	13,885,000	0	0	0	0	13,885,000	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(442)	(1)	(0)	(0)
	35,138	3	1,992	1
職 員	(311,241)	(201)	(0)	(0)
	1,260,857	163	101,066	4
合 計	(311,683)	(202)	(0)	(0)
	1,295,995	166	103,058	5

※注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤役員・非常勤職員については、()書き外数で記載しております。
4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。